

2026年2月20日

各 位

会社名 株式会社 セイワホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野見山 勇大
(コード番号: 523A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役副社長 井川 径成
(TEL 052-265-8467)

2026年5月期の業績予想について

2026年5月期(2025年6月1日~2026年5月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	2026年5月期 (予想)			2026年5月期 中間連結会計期間 (実績)		2025年5月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上収益	7,779	100.0	0.1	3,874	100.0	7,769	100.0
営業利益	1,553	20.0	121.8	939	24.2	700	9.0
税引前(中間)利益	1,490	19.2	164.3	844	21.8	563	7.3
親会社の所有者に帰属 する当期(中間)利益	1,002	12.9	205.8	667	17.2	327	4.2
(参考) 調整後営業利益	1,694	21.8	109.2	1,013	26.1	809	10.4
(参考) 調整後EBITDA	1,905	24.5	77.6	1,169	30.2	1,073	13.8
基本的1株当たり 当期(中間)利益	66円43銭			44円27銭		23円34銭	
1株当たり 配当金	—			—		—	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2026年5月期(予想)、2026年5月期中間会計期間(実績)及び2025年5月期(実績)の基本的1株当たり当期(中間)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は2026年1月8日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(中間)利益を算出しております。
4. 調整後営業利益、調整後EBITDAは国際会計基準(IFRS)により規定された指標ではなく、投資家にとって当社グループの業績を評価するために当社グループが有用であると考えられる財務指標であり、主に企業結合で発生する費用等について除外しております。
- 1 調整後営業利益=営業利益+企業結合により発生する無形資産の償却費+取得関連費用
- 2 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+企業結合により発生する無形資産の償却費+取得関連費用

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2026年5月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

国内における中小企業を取り巻く環境では、経営者の高齢化を背景とした事業承継問題が年々顕在化しており、事業継続そのものが大きな経営課題となっています。経済産業省が公表する「中小 M&A ガイドライン」においても、事業承継は我が国経済にとって重要な社会課題であると位置付けられており、円滑な事業承継を実現する手段として M&A の活用が推奨されています。今後は、制度整備や政策的な後押しも背景に、事業承継を目的とした M&A は中長期的に増加していくものと当社では認識しております。

特に、当社が主な対象としている中小製造業においては、原材料価格の高止まり、人材不足の深刻化、設備投資や IT 投資への対応負担など、経営環境の不確実性が高い状況が続いております。このような環境下において、単独での成長や事業承継に限界を感じ、事業の継続性および成長性を確保する選択肢として、第三者承継やグループ参画を検討する製造業オーナーは着実に増加しております。

当社は、こうした社会的・構造的課題の解決に資することを基本方針として、中小製造業を中心とした M&A を積極的に推進してまいりました。単なる株式譲受にとどまらず、譲受後の経営支援を重視しており、人材確保、業務効率化、IT の活用、管理体制の高度化など、各社が抱える個別課題に対してグループとして支援を行うことで、譲受企業の競争力および収益力の向上を図っております。

また、これまでの譲受実績を通じて蓄積してきた経営支援ノウハウを体系化し、グループ全体で共有・展開する体制を構築することで、各社の強みを最大限に引き出すとともに、安定的かつ持続的な成長を実現してきました。その結果、2026年5月期中間会計期間末時点において15社(特別目的会社を除く)の企業グループとなっています。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2026年5月期中間会計期間の業績は、売上収益3,874百万円、営業利益939百万円、調整後営業利益1,013百万円、調整後 EBITDA1,169百万円、税引前中間利益844百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益667百万円となりました。

また、2026年5月期通期の業績予想につきましては、売上高7,779百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益1,553百万円(前年同期比121.8%増)、調整後営業利益1,694百万円(前年同期比109.2%増)、調整後 EBITDA1,905百万円(前年同期比77.6%増)、税引前利益1,490百万円(前年同期比164.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,002百万円(前年同期比205.8%増)を見込んでおります。

なお、2026年5月期の業績予想は、当社グループを構成する各グループ会社における受注見通しや事業環境を個別に精査したうえで策定した予測値を基に作成しております。

また、当社グループはモノづくり事業を単一セグメントとして展開しているため、セグメント別の業績開示は行っておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当社グループ会社（当社および特別目的会社を除く）の譲受日および事業内容等の詳細につきましては、下記【グループ会社一覧】をご参照ください。

【グループ会社一覧】

No.	会社名	譲受日	主な事業
1	株式会社セイワ工業 (本社及び工場：三重県桑名郡木曾岬町)	—	溶接・製缶加工
2	東栄コーティング株式会社 (本社及び工場：岐阜県岐阜市)	2019年6月	めっき加工
3	光誠産業株式会社 (本社：千葉県柏市、三和工場：東京都足立区)	2020年7月	鋼構造物製造・販売
4	三陽電工株式会社 (本社及び工場：埼玉県戸田市)	2020年10月	電線・ケーブル製造・販売
5	三重工業株式会社 (本社及び工場：千葉県市原市)	2021年3月	ゴム成形機製造・販売
6	株式会社平野製作所 (本社及び工場：岐阜県美濃市)	2021年6月	溶接・製缶加工
7	タマ化工株式会社 (本社及び工場：東京都立川市、東松山工場：埼玉県東松山市)	2021年9月	カチオン電着塗装 ※ 東松山工場は2025年6月に(株)勝山塗装工業所から塗装事業を事業譲渡方式で譲受
8	株式会社カケンジェネックス (本社及び工場：千葉県松戸市)	2022年2月	成形アシスト装置製造・販売
9	株式会社JOB (本社：愛知県碧南市)	2022年3月	土木事業
10	日本計器株式会社 (本社及び工場：大阪府柏原市)	2022年4月	液面計製造・販売
11	株式会社開伸 (本社及び工場：滋賀県長浜市)	2022年6月	プラスチックケースの製造・販売

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

No.	会社名	譲受日	主な事業
12	日本興業株式会社 (本社：三重県桑名市)	2022年6月	土木事業
13	株式会社金谷塗装工業所 (本社及び工場：群馬県太田市)	2023年7月	カチオン電着塗装
14	株式会社富士鍍金工業所 (本社及び工場：愛知県犬山市、 各務原工場：岐阜県各務原市)	2024年11月	めっき加工

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

当社グループを構成する各グループ会社の2026年5月期売上収益は、各顧客の動向（生産動向・設備投資動向など）を踏まえた需要予測に基づき算定した予想値を合計して算出しております。なお、当期中に新たな子会社の譲受及び既存のグループ会社の譲渡は予定しておらず、本業績予想は既存のグループ会社の状況を踏まえて作成しております。

(株)富士鍍金工業所（取得時期2024年11月）の連結対象期間が前期の6か月から当期は12か月となることにより、連結決算の売上収益に与える影響が対前年比454百万円増加、タマ化工(株)は(株)勝山塗装工業所のカチオン電着塗装事業の譲り受けにより対前年比178百万円増加となる見込みです。一方(株)JOBは前期に大型物件の売上があった反動により638百万円減少を見込んでおります（以上は連結消去前の数値であります）。

上記の結果、当社グループ全体の2026年5月期売上収益は7,779百万円（前年同期比0.1%増）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の売上収益は3,874百万円の進捗となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主として材料費、人件費および減価償却費等の製造経費で構成されております。

2026年5月期の売上原価については、各グループ会社における受注残高、今後の受注見込み、ならびに前期の原価実績および取引先からの生産計画や業界動向の情報を基に算定した予想値を用いております。

材料費

主要原材料の市況動向および取引先との価格条件を踏まえ、前期の実績単価および使用量を基礎として算出しております。原材料価格については一部に変動リスクが存在するものの、既存取引先との継続的な取引関係や、価格転嫁の進捗状況を考慮し、現時点で合理的と判断される水準を前提としており、2,045百万円（前年同期比34.7%増）を見込んでおります。

人件費

各子会社の人員構成および稼働計画を踏まえ、現有人員を前提として算定しております。製造体制の維持・強化を目的とした必要な人員増強や賃金水準の改定を織り込んでおりますが、急激な人員増加は想定しておりません。また、作業標準の再整備・設備稼働率の改善・多能工化の推進・自動化設備の導入など、生産性向上施策を継続的に進めることで、人件費の増加は一定範囲にとどまるものと想定し、1,440百万円（前年同期比0.5%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

製造経費

減価償却費、外注費、修繕費、水道光熱費等で構成されております。減価償却費については、既存設備および実施済みの設備投資を基礎として算定しており、2026年5月期において大規模な新規設備投資は想定しておりません。また、その他の製造経費については、前期の実績および操業度合いを踏まえ、売上規模に応じた水準で想定しております。また、前期は主に大型工事物件が進行したことから一時的に外注加工の利用が増加していましたが、当期は同様の大型案件が想定されていないため、その反動減による外注費の減少により1,568百万円（前年同期比21.1%減）を見込んでおります。

上記の結果、2026年5月期の売上原価は4,876百万円（前年同期比9.9%減）、売上総利益は2,902百万円（前年同期比23.0%増）、売上総利益の対売上収益比率は37.3%（前年30.4%）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の売上原価は2,439百万円、売上総利益は1,435百万円の進捗となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費は、主として人件費、支払手数料、地代家賃、減価償却費、旅費交通費、通信費等で構成されております。

2026年5月期の販売費及び一般管理費については、前期の実績および事業規模の推移等を踏まえて算定した予想値を用いております。

人件費については、管理体制の維持・強化を目的とした必要人員増強や賃金水準の改定を織り込んでおりますが、急激な人員増加は想定しておりません。また、間接部門における業務効率化やグループ共通業務の集約を継続することにより、販管費全体としては売上規模に応じた合理的な水準で推移するものと想定しております。

上記の結果、2026年5月期の販売費及び一般管理費は1,757百万円（前年同期比4.9%増）となる見込みに対して、2026年5月期中間会計期間の販売費及び一般管理費は811百万円の進捗となっております。

その他の収益は、主としてM&Aに伴う負ののれん発生益、固定資産売却益、補助金収入等の収益で構成されております。

2026年5月期においては、タマ化工（株）による（株）勝山塗装工業所のカチオン電着塗装事業の譲り受けにおいて負ののれん発生益、（株）ブレンズ株式の売却による売却益等があり、その他の収益については437百万円を見込んでおります。

その他の費用は、主として固定資産除却損、減損損失等の一時的な費用で構成されております。

2026年5月期においては、通常の事業運営に伴い発生する可能性のある費用を想定しているものの、特段の多額な一過性費用の発生は見込んでおりません。そのため、その他の費用については、前期実績より、28百万円を見込んでおります。

上記の結果、2026年5月期の営業利益は、売上総利益及びその他収益の増加を背景として、1,553百万円（前年同期比121.8%増）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の営業利益は939百万円の進捗となっております。

(4) 金融収益・費用、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収益および金融費用は、主として借入金に係る支払利息、支払手数料、ならびに受取利息等で構成されております。

2026年5月期の金融収益については、主として預金利息等の限定的な収益であり、1百万円（前年同期比77.7%減）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売却届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

2026年5月期の金融費用については、コミットメントラインや当座貸越枠を活用することによる現預金と借入の両建て解消による有利子負債残高低減や既存借入の返済計画を前提として算定しております。金利水準については借り換え等により引き下げを実施しており、現時点で把握可能な契約条件を基礎として見込んでおります。また、新たな多額の借入の実行は前提としておらず、金融費用は64百万円（前年同期比55.4%減）を見込んでおります。

法人税等は、グループ会社ごとに課税所得見込に法定実効税率を考慮したうえで現時点での法人税等調整額の見通しを考慮して算出しております。

上記の結果、2026年5月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は、1,002百万円（前年同期比205.8%増）となる見込に対して、2026年5月期中間会計期間の親会社の所有者に帰属する当期利益は667百万円の進捗となっております。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。